令和４年度決算における五條市の財務状況把握の結果
ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

総合評価

債務償還能力
留意すべき状況にない

資金繰り状況
留意すべき状況ない

財務指標

債務系統：非該当

①実質債務月収倍率が24.0月以上
②実質債務月収倍率が18.0月以上、かつ、
債務償還可能年数が15.0年以上

収支系統：非該当

①行政経常収支率が0.0%以下
②行政経常収支率が10.0%未満、かつ、
債務償還可能年数が15.0年以上

積立系統：非該当

①積立金等月収倍率が1.0月未満
②積立金等月収倍率が3.0月未満、かつ、
行政経常収支率が10.0%未満

実質債務月収倍率	行政経常収支率	積立金等月収倍率
16.2月	21.9%	4.4月

債務償還可能年数
6.1年

現状

＜債務系統＞

広域行政への地方債の発行に加え、新庁舎整備事業等の大型事業による地方債の発行に伴い、地方債残高は増加傾向にあったものの、令和４年度では地方債の発行額を上回る元金の償還があったことから、現状、債務高水準に該当していない。

＜積立系統＞

令和元年度にかけて積立金等残高は減少傾向にあったものの、普通交付税の増加等により生じた決算剰余金を財政調整基金や減債基金へ積み立てたことなどから、現状、積立低水準に該当していない。

＜収支系統＞

収入面では、令和元年度以降地方交付税が増加傾向にあることや、地方消費税交付金が増加傾向にあることなどから、行政経常収入は増加。支出面では、人件費が増加傾向にあるものの、水道事業会計への繰出金が減少傾向にあることなどから、行政経常支出は減少。この結果、行政経常収支は増加していることから、現状、収支低水準に該当していない。

今後の見通し

主要項目		今後の見通し
ストック面	地方債残高	地方債の定時償還により減少する見通しである。
	基金残高	財政調整基金については、令和14年度以降、収支悪化に伴い取り崩す見込みであることから、減少する見通しである。減債基金については、継続した積立てにより増加する見通しであり、その他特定目的基金についても、ふるさと五條市応援基金の増により増加する見通しである。
フロー面	地方税	人口や法人数の減少を見込んでいることから、地方税は減少する見通しである。
	地方交付税	人口の減少を見込んでいることから、地方交付税は減少する見通しである。
	人件費	現行の職員数、給与水準を基本に職員の定年延長も見込むことから、人件費は増加する見通しである。
	物件費	一般財源ベースの支出額の削減の取組により物件費は減少する見通しである。
	補助費等	新型コロナウイルス関連経費の皆減のほか、一般財源ベースの支出額の削減の取組等により補助費等は減少する見通しである。

その他の留意点

＜今後の財政運営について＞

貴市では、産業振興と雇用機会の拡大を図るため、市独自の優遇制度措置を設け工業団地への企業誘致に取り組むとともに、固定資産税（償却資産）の適正課税に努めているほか、五條市地域・産業ブランド戦略を策定し、基幹産業の一つである柿のブランド化を推進するなど、収入の確保に努めている。

また、プロジェクトレビューの実施により事業の見直しに取り組んでいるほか、公の施設の指定管理方針の変更や指定管理者制度の導入の追加に取り組むなど、経費の削減に取り組んでいる。

こうした中、前述の【今後の見通し】で記載のとおり、人口の減少に伴い、地方税や地方交付税の減少が見込まれている。今後、中心市街地整備事業等の大型事業も控えていることから、事業の実施に必要な財源を確保できるよう、引き続き収入の確保や経費の削減に努め、持続可能な財政運営を行う必要があると考えられる。